

## 埼玉県地域医療構想 今後の方向性 取組実績一覧

## 利根保健医療圏

(1)医療機能の分化・連携及び病床の整備			
	今後の方向性	取組の内容・実績	来年度の取組
1	・ 病床の整備に当たっては、単にベッドを増やすだけでなく、医療提供体制を整備することが重要である。	・ 第7次地域保健医療計画に基づく増床整備 新久喜総合病院 高度専門医療 91床(R3年4月) パーク病院 在宅療養支援 20床(R3年4月) 東埼玉総合病院 地域包括ケア 16床(R3年12月予定)	・ 利根地域医療構想調整会議において、医療機関からの病床機能報告及び定量基準分析手法により将来必要となる医療提供体制を検討していく。第7次地域保健医療計画に基づく羽生総合病院の増床整備についても、引き続き推進する。
2	・ 既に県と医師会との連携による総合医局制度や新たな専門医制度に対応する利根保健医療圏の医療機関と県内大学病院との研修プログラムの策定など、医師確保のための施策は進んでいるが、県だけでなく市町の力を更に発揮すべきである。	羽生総合病院 回復期リハ、地域包括ケア(R5年4月予定)	
3	・ 急性期医療機関の負担軽減のために回復期、慢性期医療機関でも急性期後の転院のみならず、対応可能な新規入院の受け入れが必要である。		
4	・ 在宅における医療・介護全般にわたり患者ケアをコーディネートできる人材を増やし、医療機能連携の充実を図る必要がある。		
5	・ 人材確保のための登録・紹介機関の設置、養成のための奨学金の活用や、県内の人材育成機関の拡充を検討すべきである。	・ 多職種連携会議・研修会の実施により、在宅医療に携わる人材の育成やネットワーク構築に取組んだ。	・ 在宅医療を担う医療や介護の関係者による連携会議・地域ケア会議等を通じ、在宅療養を支援する連携体制の強化を推進する。また、医療・介護関係者を対象とした研修会等を開催し、人材の育成と拡充を図る。
6	・ 医療連携や分化を促進するための事業や介護との連携の勉強会等の開催に対する支援が求められる。	・ 在宅医療における医師、歯科医師、コメディカル等を紹介する在宅主治医等紹介システムを運営(行田市医師会・行田市在宅医療支援センター)	

(2)在宅医療等の体制整備			
	今後の方向性	取組の内容・実績	来年度の取組
1	・訪問診療医の負担軽減を図り、受持ち患者数を増やすため、ICTを活用した双方向性のリモート診療を可能とするシステムを導入していく。	・「メディカルケアステーション」「とねっとシステム」などの活用が進み、医療・介護現場の情報共有による支援体制の強化が図られた。	・医療介護において、多職種間での情報共有を進めるため、ICTを利用した在宅医療・介護ネットワークを推進していく。
2	・特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護施設の利用情報を一元化し、より効率的な施設運用を行っていく。	・「入退院調整手引き」「医療介護連携ガイド」「在宅医療・介護マップ」の作成や情報更新により、地域の医療機関や介護事業所等の情報を集約し、施設運用の効率化を図った。	・医療・介護・福祉などの情報を集約し、情報提供の効率化を図るとともに、相談窓口の充実を図る。
3	・救急ではないが入院させて様子を見るという事例の増加が想定されるため、軽度の医療処置を必要とする在宅高齢者の介護施設への一時入所や病病連携を推進する。そして、高度な医療処置が必要な患者の転送をスムーズに行える体制を整備していく。	・郡市医師会を単位に在宅医療・介護連携推進事業による各職種及び病院間の連携強化により、患者をサポートする体制の整備が進んでいる。 行田市医師会(行田市) 北埼玉医師会(加須市・羽生市) 南埼玉郡市医師会(久喜市・蓮田市・白岡市・宮代町) 北葛北部医師会(幸手市・杉戸町)  ・病院救急車(D-ER)の導入により近隣医療機関・施設との連携強化を図った。(白岡中央病院)	・在宅医療・介護連携推進事業による各職種及び病院間の連携強化により、在宅療養を支援する体制整備を推進する。
4	・訪問診療については自治体の境界を越えるため、近隣自治体間の連携を強化する。	・郡市医師会を単位に、自治体を越えた近隣自治体間の連携強化に取り組んでいる。	・郡市医師会を単位に、自治体を越えた近隣自治体間の連携強化を推進する。